

# 提言「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について」 ～新型コロナによる価値観変容等を契機に地域の多様性や強みを活かした取組を～

## 【概要版】

DBJグループ「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画」有識者会議

---

- 1 地域における新型コロナ前からの課題
- 2 新型コロナが地域にもたらした影響と「履歴効果」
- 3 新型コロナもふまえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流等
- 4 ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討の方向性
  - (1) 「都市／地域類型別アプローチ」をベースにした「産業政策×国土計画」等横断的な改革の方向性
  - (2) 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標（ver 1）の試作について

（参考）地域の関係主体における今回の提言の活用について

# 1.地域における新型コロナ前からの課題

## 1 はじめに(背景・趣旨)

- 我が国の重要課題である「地方創生」は、2020年度より第2期に
- かかる中、2020年に入って以降の新型コロナにより、地域にとっては**交流人口の激減**など大きな影響が及ぶ一方、**テレワーク**普及や人々の**意識・価値観の多様化**等、新たなチャンスも発生
- これらを契機に、新型コロナによる影響には企業や人々の「**履歴効果**」から不可逆的な要素も多いであろう「ウィズ・コロナ」の前提のもと、従来の地域課題とコロナの影響を踏まえた上で今後の地域創生のあり方を検討

※ なお、「地域」とは「自然・文化・産業・経済等の共通の特性で区分される範囲」を指す

## 2 地域における新型コロナ前からの課題

- 新型コロナの発生前から認識される地域における課題について、地域の資産の性質に応じて人的資本、産業資本、社会資本の3つに分類した上で整理

### (1)人的資本

- ①**人口減少・高齢化**：出生数及び総人口の減少（2065年：**8,808万人**）、高まる高齢化率（65歳以上の高齢化率：2020年：28.9%→2065年：**38.4%**）
- ②**東京への流出**：全国から東京圏への人口流出の増加（2015年：約12万人→2019年：**約15万人**）、その大半は10代後半から20代の**若年層**
- ③**女性の活躍状況**：女性の労働力率における**男性との格差**と地域間のバラツキ、**少ない女性の管理職**

### (2)産業資本

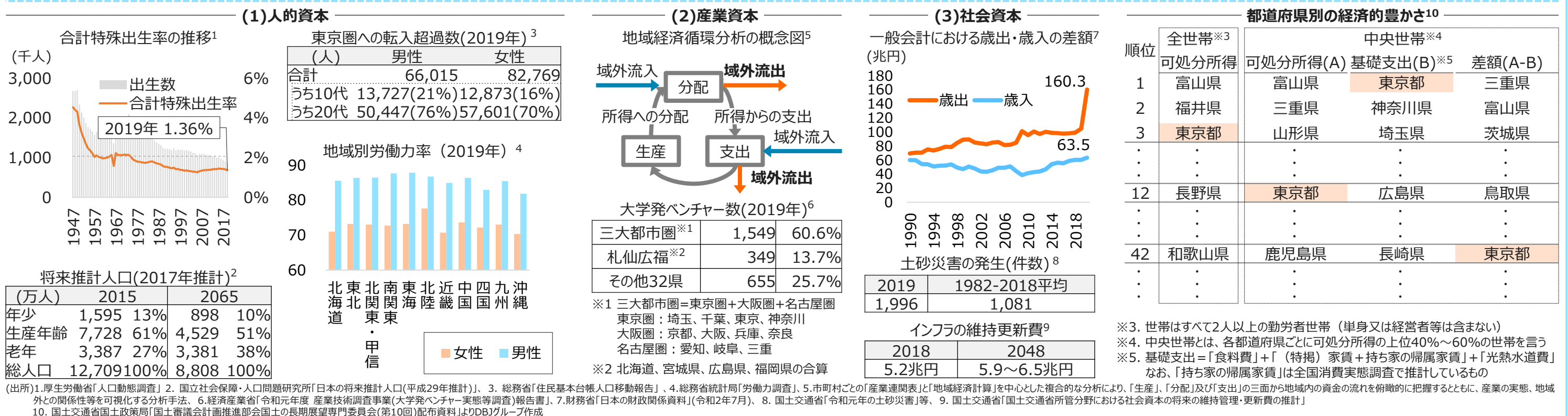
- ①**所得の域外流出**：地域企業が**稼いだ所得が域外に流出**する地域が数多く存在（分配段階で大都市圏の本社等に流出、支出段階で地域外サービスの購入等）
- ②**イノベーションの少なさ**：大学発のベンチャー数が**特定の都市部に集中**（4分の3が三大都市圏及び札幌・仙台・広島・福岡の位置する道府県に集中）

### (3)社会資本

- ①**厳しい財政状況**：一般会計における歳出・歳入の差額は拡大基調。2020年度は、新型コロナ対策向け財政支出により、「**ワニの口**」は更に**拡大**
- ②**インフラの老朽化**：**自然災害の多発化・大規模化**と国民にとっての生命リスクに対する意識の高まり、**インフラの強靱化対策や復旧対策の必要性**

### (4)地域間の格差

- 東京と地方圏との所得格差の存在（東京都平均：5,427千円 ⇔ その他道府県平均：2,930千円）
- なお、国土交通省国土政策局によれば、所得水準中央世帯の**経済的豊かさで、東京都は42位**（三重県が1位）と低い水準



## 2.新型コロナが地域にもたらした影響と「履歴効果」

### 1 新型コロナがもたらした脅威

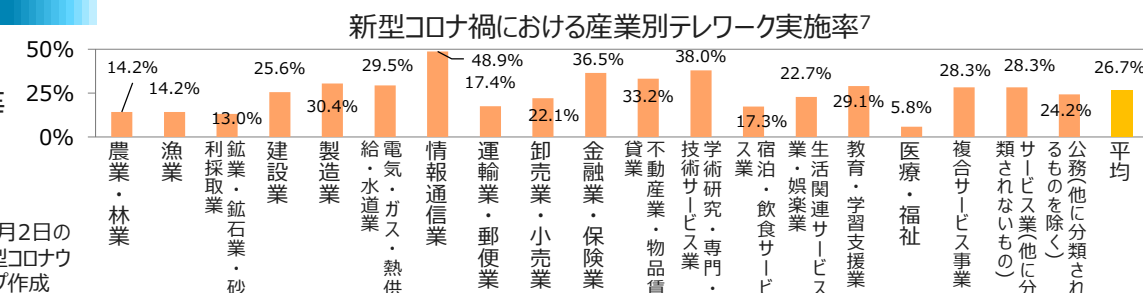
- (1)交流人口の急減：急成長を続けてきたインバウンド市場は消滅。国内観光の減少により、観光を主要産業とする地域にとっての**経済的ダメージは甚大**
- (2)経済状況の悪化：2020年4～6月期のGDP成長率は**戦後最大の落ち込み**。DBJが実施した特別アンケート<sup>1</sup>によると、国内中堅企業約2,700社のうち**約9割がマイナスの影響あり**と回答<sup>2</sup>
- (3)生活様式の変化：各地域や企業では、「**遠隔」「非接触」「三密回避**」等の人々の意識や生活様式の変化を前提とした対応が求められる状況

1. 2020年6月に実施した企業行動に関する意識調査結果（特別アンケート）、2. 「新型コロナ感染拡大による足下までの事業への影響」の質問に対して、全体の35%が「過去のショックを上回る大きなマイナスの影響」、30%が「過去最大ではないが、大きなマイナスの影響」、24%が「小さなマイナスの影響」と回答

### 2 新型コロナによって生まれた機会

- (1)テレワークの浸透：外部調査<sup>3</sup>によれば**テレワーク実施率**<sup>4</sup>は上昇<sup>5</sup>、Web会議も一般化
- (2)デジタルトランスフォーメーション(DX)：行政手続きや教育・診療分野でのデジタル化の必要性の高まり、「**デジタル庁**」創設 等
- (3)若者の意識の変化・価値観の多様化：**地方移住**や、**職業選択・副業**等への関心の高まり<sup>6</sup>
- (4)レジリエンスやSDGsに対する意識の高まり：サプライチェーン見直しに伴う**国内・地方への回帰**、SDGsの意識・認知度向上

3. パーソル総合研究所調査「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、4. テレワークを推奨・命令する会社の割合、5. 2020年3月9～15日の22.1%から5月29日～6月2日の35.2%、6. 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、7. パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、NIRA「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

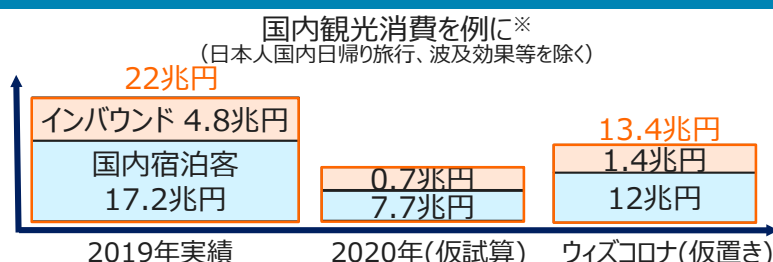


- 企業や人々にとっての「**履歴効果**」から、テレワークや若者の意識の変化等、不可逆的な要素も多いと考えられる
- ⇒ 交流人口の減少等の脅威を踏まえ、テレワークの普及や若者の地方移住への関心の高まり等の機会を活かすという、**ピンチをチャンスに変える発想**が重要
- 脅威と機会は、①**従来からのトレンド加速**、②**新たな変化**、③**一時的なもの**、等に分類可能。それぞれの変化の性質に応じて、短期或いは中長期などの時間軸を踏まえて対応することが求められる

### 3 交流人口の減少やテレワーク移住等の定量的インパクト | インパクトを数字で捉える視点 (EBPMが重要)

#### 【交流人口を例に】

- 交流人口減少に伴う計数面の整理※：  
仮に2019年実績比で国内宿泊客数7割水準、海外宿泊客数3割水準と置いた場合、国内観光消費額の2019年実績との差額は約8.5兆円/年



※観光庁「観光白書・令和2年度版」をもとに国内観光消費の市場規模(日本国内日帰り旅行、日本人海外旅行(国内分)を除く)が、例えば、国内宿泊客数2019年比 7割、インバウンド 同3割の水準、一人当たり消費単価を2019年実績並みと仮置きし、インパクトを数字で捉える視点の一題材として提示。2020年は、国内は観光庁の速報値、インバウンドは年間の宿泊客数(速報値)をもとに、1人当たり消費単価を2019年実績並みと仮置き。9. H30年東京都市圏パーソントリップ調査における通勤者数、コロナ禍のテレワークに関する外部機関アンケート調査、(株)カヤック「みんなで作る移住白書2020」、総務省「家計調査」、H27国勢調査をもとに作成

#### 【テレワーク・ワーケーションを例に】

- 東京圏からのテレワーク移住顕在化により、年間**約3,000億円**のプラスの影響の可能性
- 東京圏企業からのワーケーション顕在化により、年間**約1,800億円**のプラスの影響の可能性

テレワーク移住及びワーケーションによる消費へのプラスの影響(試算)<sup>9</sup>

|                      | 潜在的な移住希望者  | 試算結果     |
|----------------------|------------|----------|
| I. 個人ベース             | 7万人        | 約900億円   |
| II. 世帯ベース            | 15万人       | 約2,000億円 |
| III. II + 周辺産業の従業者移住 | 23万人       | 約3,000億円 |
|                      | ワーケーション希望者 | 試算結果     |
| ワーケーション              | 67万人       | 約1,800億円 |

- こうした**インパクトを数字で捉える視点**を通して、地域経済の活性化に資する効果的な施策検討を行うことが重要
- 地域にとって、テレワークやワーケーションの効果を増やすための創意工夫や地域における**継続的・戦略的な仕組づくり**が重要

### 4 テレワークを地域創生に活かす際の着眼点

- (1)産業別のテレワーク実施率：新型コロナ禍におけるテレワーク実施率は産業によって差異。但し、**働く場や地域移動の選択の自由を握るのは、企業や社会そのもの** → 業種毎の特徴なども踏まえ、テレワーク普及等を契機に、**地域でできることをいかに着実に増やせるか**が重要
- (2)有給休暇取得率とワーケーション：更なる**年次有給休暇取得率上昇**には、**働く側の時間の自由度を増やす視点**が求められる  
→ その手段の一つとして**ワーケーション**が注目
- (3)**新たな働き方導入と働き方改革**：テレワークを一括りにするのではなく、働き方改革や一億総活躍といった観点も重要 → 女性や高齢者等**時間制約の中でしか働けない人**にとってチャンス。また、テレワーク等で「**大都市に居ながら副業で地方に貢献**」など物理的な距離の概念が変化
- (4)**企業と個人とで異なるテレワークの動機やニーズ** (【企業】：経済合理性等 ⇔ 【個人】：生活環境・低廉な生活コスト等)  
→ 受入地域サイドから見れば、テレワークの動機・ニーズ等を捉えた**マーケティング戦略**や、**ハード/ソフト両面**の検討が重要

テレワークをはじめとする交流人口回復へ向けた複数の取組例<sup>10</sup>

|      | 項目          | 概要                      |
|------|-------------|-------------------------|
| 移動有り | テレワーク       |                         |
|      | 企業発         | BCP対応、地方の優秀な人材確保 等      |
|      | 個人発         | 子育て優先、帰省活用型 等           |
| 移動無し | ワーケーション     | 合宿型、休暇×Work、休暇×出張 等     |
|      | 兼業・副業       | 地元企業との兼業・副業 等           |
|      | コンサルティング型   | Web上で地元企業をコンサル 等        |
|      | オンライン関係人口   | Web会議システムを活用、オンライン交流 等  |
|      | ふるさと納税      | 宿泊予約券等を返礼品として支援 等       |
|      | クラウドファンディング | Web上での調達、コミュニティビジネス支援 等 |
|      | 商流との融合      | 観光業のEコマースビジネスとの融合 等     |

10. 公益社団法人経済同友会「報告書」、三菱地所(株)提供資料をもとにDBJグループ作成

- テレワークは「**働く場所の選択の自由**」をもたらし、東京圏と地方圏の「**物理的距離**」の概念を変え、新しい働き方やWeb上の**革新的な取組**を生み出す可能性があり、この「**機会**」を活かす視点が重要

- 新型コロナ禍における交流人口の激減、新型コロナによる様々な「**履歴効果**」、テレワークをめぐる**地域毎の戦略の違い**等を踏まえると、今後は、**一定の都市類型毎**に、各々の強みや特徴を活かした地域創生のあり方を検討する方向性が重要

# 3.新型コロナもふまえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流等

## 1 人的資本 | 交流人口型事業の課題・可能性・重要コンセプト、労働市場柔軟性向上等

### (1) 浮かび上がった国内観光業の課題と可能性：

- ・ 成長エンジンだった**インバウンドの激減**（→2011年の8,000億円強から2019年の4兆8,000億円へ大きく伸長していたが、新型コロナ感染拡大を受けた入国制限により、ほぼ消滅）
- ・ 地域資源に対する**地元住民の理解や愛着の希薄さ**<sup>1</sup>
- ・ 新型コロナ終息を見据えたインバウンドによる**日本人気の根強さ**<sup>2</sup>（→**清潔さ**が高く評価）

### (2) 足下における新たな傾向・動向：

- ・ 国内観光の**二極化**：**近郊・少人数旅行**増加 vs 遠距離・団体旅行低調 / 高価格帯施設堅調 vs 低価格帯施設苦戦 / マイカー等自動車利用増加 vs 公共交通利用低迷
- ・ **ワーケーション**等の新規需要取込へ向けた動き → 産業界の**有休取得率向上**や、有休との組合せ等を通じ拡大していく視点の重要性

### (3) 交流人口回復等へ向けて重要となる視点・コンセプト：**DX推進**(安全安心・対外発信・ビジネスモデル面等)、**リアル価値**、「**デジタル交流人口**」、多様な**ステークホルダー間の連携強化** 等<sup>1</sup>

### (4) 労働市場の柔軟性向上：異業種間での従業員シェア、**リカレント・リスキリング**等を通じて、国内労働市場の柔軟性向上につなげ、今後のイベントリスク顕在化局面でも労働需給のミスマッチ解消へ

1. DBJグループが実施した、新型コロナ感染拡大後の2020年4～5月における観光関連の業界団体や事業者へのヒアリング調査による、2. DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）によると日本は新型コロナ終息後に観光旅行したい国・地域で第1位

## 2 産業資本 | 地域の稼ぐ力の強化、地域発イノベーション創出等

### (1) 産業構造に応じた地域の稼ぐ力の把握・分析：

- ・ 地域の**主力産業**やその**稼ぐ力**に応じて都市／地域を**類型化**(右表)

### (2) 既存産業の労働生産性向上：

- ① **Society5.0**、**デジタル**化による生産性向上や技術革新推進、② **テレワーク**や**兼業・副業**等を通じた**地域外人財活用**、中長期的な**地域内DX人材育成**、③ 地域の労働生産性向上を通じた地域経済の損益分岐点引下げ、④ 地域が作り上げた価値が自らの地域に還流し、地域が有するポテンシャルを新しい製品・サービスとして具現化するための、**デザインシンキング**

### (3) 外部資源活用等による地域発イノベーション創出・稼ぐ力向上：

- ① 大都市圏／地域外の企業や人材との交流・連携強化（**民民連携**、**異業種連携**）等による**地域発イノベーション**創出、② ファイナンスやロジスティックス機能等幅広い機能を有する「**総合的地域商社**」展開(地域金融機関等)による地域外から稼ぐ力向上

### (4) 新たな潮流：

- ① 地域経済・産業の**レジリエンス**強化：サプライチェーン再編等、② **圏域の連携**：圏域における複数市町村の連携による、地域の多様性を活かしたクラスター化、③ 「**三密」「集中」型でないイノベーション・クラスター**形成の可能性：大都市価値源泉に変化も、④ **SDGs**、**グリーン**分野：地域の多様なステークホルダー間連携、再生可能エネルギープロジェクト推進

※1. 1次産業：農業、林業、水産業のそれぞれで付加価値シェアが2%以上の地域の中から抽出、※2. 2次・3次産業に関しては下記が主力（付加価値シェア5%以上等）の産業が立地している地域を指す、※3. 素材型製造業：鋳業、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、※4. 加工組立型製造業：はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機器、輸送用機械、※5. 都市型2次産業：食料品、金属製品、印刷、その他製造業、建設（工務店）、※6. 知識集約型3次産業：卸売業、情報通信業、金融・保険、その他不動産、専門・科学技術、業務支援サービス、公務、教育、※7. 労働集約型3次産業：小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス、保健衛生・社会事業、その他サービス

| 地域の稼ぐ力による類型化           |          |                                            |
|------------------------|----------|--------------------------------------------|
| 産業分類                   |          | 地域※2                                       |
| 1<br>次<br>産<br>業<br>※1 | 農業型      | 花巻、胎内、かすみがうら、南アルプス、田原 等                    |
|                        | 林業型      | 王滝、川上村、日南町、西米良村、球磨村 等                      |
|                        | 水産業型     | 釜石、宮古、気仙沼、女川、輪島、宇和島、津久見 等                  |
| 2<br>次<br>産<br>業       | 素材型※3    | 富士、四日市、堺、和歌山、大分<br>いわき、高崎、茨木、姫路、宇部、高崎、上越 等 |
|                        | 加工・組立型※4 | 太田、伊勢崎、豊田、岡崎、尼崎<br>松本、春日井、浜松、豊橋、八尾、福山 等    |
|                        | 都市型※5    | 八戸、宇都宮、前橋、吹田、西宮 等                          |
| 3<br>次<br>産<br>業       | 知識集約型※6  | つくば、名古屋、東大阪、高松、福岡 等                        |
|                        | 労働集約型※7  | 札幌、仙台、静岡、大津、京都、神戸、岡山、広島 等                  |

## 3 社会資本 | 財政再建やハード／ソフトの課題に対する官民連携の一層の活用等

### (1) 更なる悪化が懸念される地方財政の再建へ向けた官民連携の一層の活用：

- ・ 新型コロナによる**自治体財政悪化**加速（→臨財債発行額見込増加(20FY:3.1兆円→21FY:6.8兆円)、財政調整基金残高減少）
- ・ 自治体は財政健全化へ向けて官民連携の一層の活用が重要（→ PFI法施行から20年以上経過するも、小規模自治体を中心に、全自治体の**約8割がPFI未実施**の状況）

### (2) 新型コロナにより顕在化したハード／ソフトの課題に対する官民連携活用：

- ・ 頻発化する自然災害、気候変動、感染症リスク等をふまえた地域の**レジリエンス**向上のための官民連携活用
- ・ **行政手続きのデジタル化の遅れ**や、オンライン教育・診療の遅れを補完する生産性向上への官民連携活用  
→ 乗り越えるべき課題も（デジタル化に取り残される人々の**意識・抵抗感**、都市と地方のデジタルサービス格差、危機意識醸成、ルール・法制度設計等）

### (3) 地域課題解決コミュニティ・ビジネスへの官民連携活用：

- ・ 近年の公務員定員削減や新型コロナ対応業務負担増加の影響の大きい地方中小都市等における、**若年層を活用した地域課題解決コミュニティ・ビジネス**への官民連携活用
- ・ 行政コストを抑えながら社会課題解決を図り、予め設定した事業の成果に応じて対価が支払われる手法である**Payment by Results(PbR)**の活用
- ・ 「今だけ／ここだけ／自分だけ」→「サステナビリティ／共助／共感」等への意識変容を契機に、「**共助のビジネス化**」の展開も期待

### (4) ステークホルダー間連携、ソーシャルキャピタル醸成等：

- ・ 中核都市と周辺都市等をつなぐ**実質的な広域連携手法**としての官民連携活用
- ・ 地域の**ステイクホルダーが課題・ビジョン共有**のもと、各々の強みを活かしつつ連携・協働実践する「**地域ビジョン推進プラットフォーム**」の形成・具現化（→地域課題や社会課題の多様化・複雑化の中、1プレイヤーによる対応には限界）
- ・ 同プラットフォームのもと、ステークホルダー間の信頼関係や「絆」をベースに地域や社会の幸福度や効率性を高める「**ソーシャルキャピタル**」醸成の視点

# 4.(1)「都市／地域類型別アプローチ」をベースにした「産業政策×国土計画」等横断的な改革の方向性

前提等

- 地域創生に重要な要素やテーマ、分野等を横断的に掛け合わせての検討
- 「産業／国土／社会資本等」「経済面／非経済面」横断の検討視点や、地域の個性・強み・課題と実状に即した都市／地域類型別の検討が重要 ⇒ 産業政策×国土計画
- ウィズ・コロナ時代の「脅威」と「機会」の分析を通じ、人的資本・産業資本・社会資本の現状・課題及び新たな潮流を踏まえた上で、地域特性を踏まえた今後の改革の方向性を検討することが重要

重要な視点

- 多様な価値観に応じて豊かな生活が実現できる「選択可能な国土／地域形成」、必要な生活基盤維持等を念頭に置いた都市間連携による「バイタルな地域形成」
- 女性／高齢者／外国人等多様な人財の活躍推進と、各地域の改革方向性を実現するために取り込みたい人財のターゲット設定や受入環境整備
- 政府の政策軸でもあるデジタル化やカーボンニュートラルを意識した方向性検討
- 一極集中是正と大都市の国際競争力強化との両立、東京の生産性向上へ向けた高度人財誘致やそのための環境整備(英語教育、医療等)
- 時代の変化に応じた規制・枠組みの見直しや財源と権限のあり方検討、地域創生へ向けた継続的な取組を推進するための単年度にとられない中長期的な施策と自治体首長のリーダーシップ
- 地域特性に合わせた産業政策から国土計画まで幅広いテーマ・取組を横断的に検討する推進司令塔機能 等

「産業政策 × 国土計画」、「経済面／非経済面」等をふまえた一例

|               |       | 強み<br>(イメージ) |     | 産業政策                                                                                                                                                                                    | × | 国土計画等                                                                                                                                                                                                     | ➡ | 改革の方向性（例）                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------|-------|--------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               |       | 経済           | 非経済 |                                                                                                                                                                                         |   |                                                                                                                                                                                                           |   |                                                                                                                                                                                                                                |
| 三大都市圏         |       |              |     | <ul style="list-style-type: none"><li>金融分野など<b>国内外の中核人財の活用</b></li><li>新たな産業クラスターの形成</li><li>歴史的な文化資産等による価値向上</li><li>国内回帰の取込、スマートファクトリー導入</li><li>廃棄物処理事業のSociety5.0活用 等</li></ul>     |   | <ul style="list-style-type: none"><li><b>国際都市としてのステータス強化</b></li><li>テレワーク等のインフラ整備</li><li>レジリエント向上、安心安全ブランド化</li><li>サプライチェーン強靱化</li><li>廃棄物埋め立て処理スペースの課題 等</li></ul>                                    |   | <ul style="list-style-type: none"><li>国内外の中核人財による<b>国際的ステータス強化</b>及び海外の中核人財誘致に伴う<b>受入環境整備</b></li><li>歴史的資産や安心安全を活かした取組</li><li>スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化</li><li>ビックデータ活用等による廃棄物量削減 等</li></ul>                                 |
| 札幌・仙台・広島（都市圏） |       |              |     | <ul style="list-style-type: none"><li>地域ブロックの<b>中核経済圏機能向上</b></li><li><b>テレワークにより、東京の仕事を地方で実施</b></li><li>インバウンド減少に伴う観光戦略見直し 等</li></ul>                                                |   | <ul style="list-style-type: none"><li>地域ブロックの<b>ダム機能強化</b></li><li><b>テレワーク向けのハードソフトの環境整備</b></li><li>都市と自然の近接を活かした二地域居住や関係人口拡大 等</li></ul>                                                               |   | <ul style="list-style-type: none"><li><b>中核経済圏機能</b>や<b>ダム機能強化</b>による地域ブロックの拠点性向上</li><li>東京圏等からの<b>企業発テレワーク需要獲得</b></li><li>都市・自然の近接を活かした観光戦略推進</li><li>中間層世帯の経済的豊かさを考慮した「暮らしやすさ」アピール 等</li></ul>                             |
| 各道府県の中核都市     | 加工組立型 |              |     | <ul style="list-style-type: none"><li>国内回帰の取込、スマートファクトリー導入</li><li>テレワーク等を活用し、<b>兼業・副業を通じた大都市圏の中核人財の活用</b></li><li>スマートシティ推進による民間ノウハウ活用 等</li></ul>                                     |   | <ul style="list-style-type: none"><li>サプライチェーン強靱化</li><li>大都市圏からのテレワーク需要や移住者の取込に向けた<b>ハード・ソフトの環境整備</b></li><li>オプトイン型の住民合意による個人情報の活用 等</li></ul>                                                          |   | <ul style="list-style-type: none"><li>スマートファクトリー化、サプライチェーン強靱化</li><li>テレワーク等を活用した<b>大都市圏の中核人財取込による産業活性化</b></li><li>オプトイン型の住民合意に基づくスマートシティ推進 等</li></ul>                                                                       |
|               | 観光型   |              |     | <ul style="list-style-type: none"><li>インバウンド減少に伴う<b>観光戦略見直し</b></li><li><b>地域商社</b>等による地域資源を活かした商品開発強化</li><li>新たな産業クラスター形成</li><li>医療・介護ビジネスの推進</li><li>関係人口を活用した商店街活性化の推進 等</li></ul> |   | <ul style="list-style-type: none"><li>利便性と<b>非経済的豊かさ</b>を活かしたハード・ソフトの環境整備</li><li>ロジスティクス機能強化によるインフラ整備</li><li>感染拡大防止と経済活動の両立</li><li>医療・介護にかかる都市機能の維持</li><li>街路、公園、広場等<b>官民のパブリック空間</b>の魅力向上等</li></ul> |   | <ul style="list-style-type: none"><li>利便性と<b>非経済的豊かさ</b>を活かした需要獲得</li><li><b>地域商社</b>等を活かした商品開発機能・ロジスティクス機能強化</li><li>密を回避した新たな産業クラスター形成</li><li>救命救急医療センター等の機能維持にかかる広域連携</li><li><b>ウォークアブルシティ</b>によるパブリック空間の魅力向上 等</li></ul> |
| その周辺都市（田園都市等） |       |              |     |                                                                                                                                                                                         |   | <ul style="list-style-type: none"><li><b>価値観多様化</b>を捉えた若者獲得、<b>シビックプライド醸成</b></li><li><b>コミュニティビジネス（共助のビジネス化）</b></li><li>来日できないインバウンド需要向けの輸出強化策</li><li>再生可能エネルギー・プロジェクトの推進 等</li></ul>                  |   | <ul style="list-style-type: none"><li><b>コミュニティ力向上</b>と<b>近隣都市連携強化</b></li><li>行政コスト削減と社会的インパクト両立のための<b>PbR</b>活用</li><li>海外の消費者嗜好の分析を実施するための環境整備 等</li></ul>                                                                  |

## 4.(2) 住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver1)の試作について

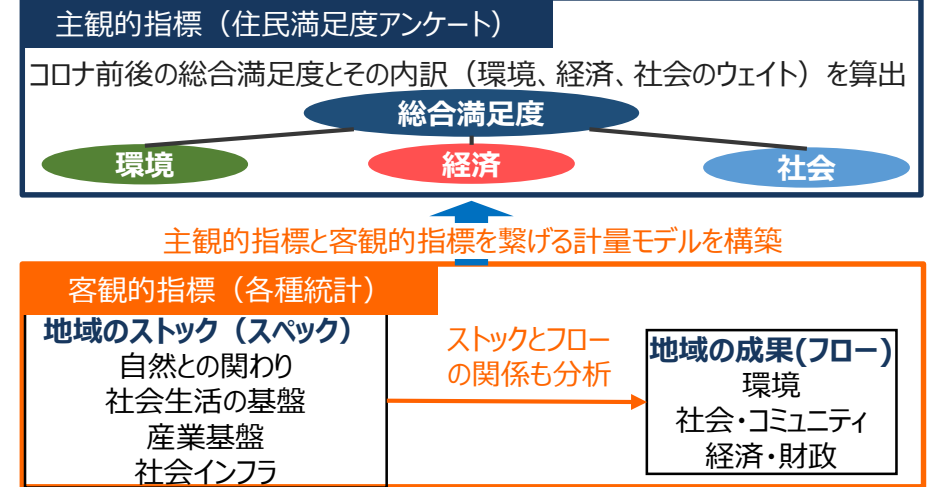
### 1 新たな地域価値指標の試作の背景

- 新型コロナがもたらした**人々の意識の変化や価値観の多様化**を踏まえ、ウィズ・コロナにおける地域創生に取り組んでいく上では、「**経済**」だけでなく、「**社会**」「**環境**」をも重視していくことが重要
- GDPやGRPといった経済的側面のみにとらわれない、**地域の価値や豊かさを評価する指標**として、住民満足度アンケートと各種統計データとに基づく新しい地域の価値指標の作成を試行

### 2 取組の概略

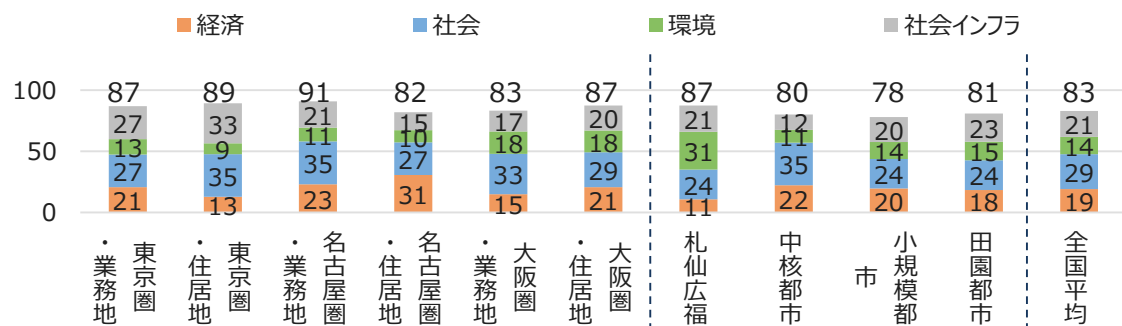
- 今回は、「**(各地域の)住民による生活満足度**」=「**(各地域の)地域価値**」と定義し、この定量的導出モデル作成を試行
- 主観的指標の**住民満足度(=地域価値)**を被説明変数、地域の**客観的指標(各種統計値)**を説明変数として、計量分析
- 住民満足度は、都市類型別の**住民アンケート(計3万人超)**をもとに計測
- 地域の客観的指標は、**経済・財政、環境・自然、社会**など地域の様々な各種統計値を採用
- 客観的指標の点数化におけるウェイト付けは、住民満足度(主観的指標)との統計的な関係に基づいて行うため、**恣意性を排除できる点が、本モデルの特徴かつ新規性**

地域の価値 =  $a1 \times \text{経済の価値(ストック)} + \beta1 \times \text{環境の価値(ストック)} + \gamma1 \times \text{社会の価値(ストック)} + a2 \times \text{経済の価値(フロー)} + \beta2 \times \text{環境の価値(フロー)} + \gamma2 \times \text{社会の価値(フロー)}$  ( $a, \beta, \gamma$  : アンケートの計量分析から得られた満足度に対するウェイト)



### 3 新たな地域価値指標の試作における結果概要

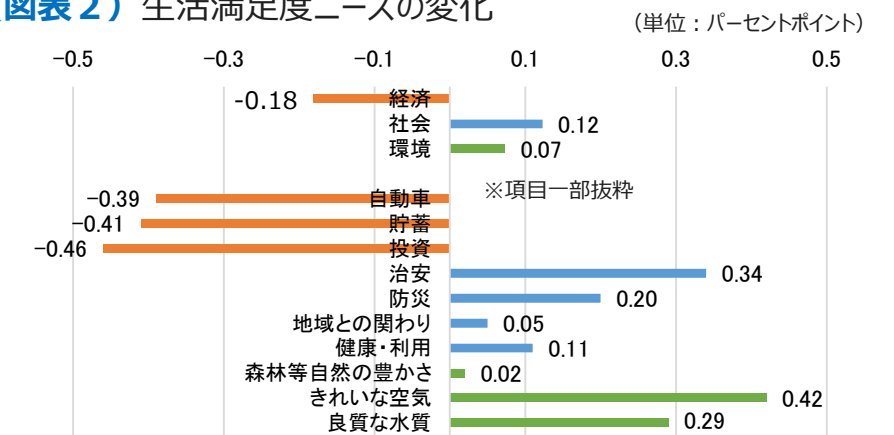
(図表1) アウトプットサンプル (都市類型毎) ※



※ 経済は「経済・財政」及び「産業基盤」、環境は「環境」及び「自然との関わり」、社会は「社会・コミュニティ」及び「社会生活の基盤」

- 三大都市圏や札幌広域といった大都市では、「経済・財政」、「産業基盤」の他、「社会インフラ」の充実から、総合点は高い
  - 札幌広域は、「環境」「自然との関わり」が押し上げ要因になっている一方、「産業基盤」が他地域に比べて低い
  - 中核都市、小規模都市では、教育機関の少なさなどから「社会・コミュニティ」のスコアが低く、押し下げ要因に
  - 田園都市においては、ストック指標「産業基盤」に弱さは見られるが、「環境」や「自然との関わり」の指標が高い
- ⇒ **経済・環境・社会等各要素の分析等を通じ、各地域の強み／弱みの分析や今後の戦略検討等につなげられる可能性**

(図表2) 生活満足度ニーズの変化



- 生活満足度を構成するニーズの変化を見ると、**経済が減少し、社会・環境に対するニーズが増加**

### 4 当指標の活用や今後の展開可能性

**期待される活用方法例** → 前提として、「各地域自身がどうなりたいか」のポリシーが重要

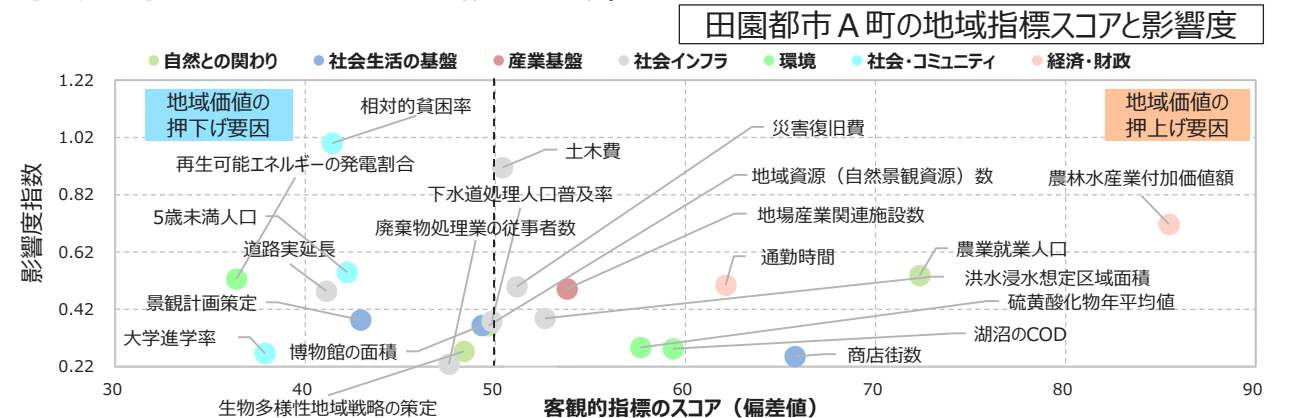
- 同類型の中の**リーダー的存在をベンチマーク**に、各地域が強み／弱みの分析等を通じ成長を目指すツールに
  - 高得点地域が実践する**特徴的施策・参考取組事例等の定性情報の横展開**
  - 特に、**高得点の地方中小都市モデル**の分析と見える化 等
- 例①：複数の田園都市で、農林水産業付加価値額の高評価と1次産品を活用したブランド化の取組が観察
- 例②：複数の中核都市で、子育て支援や高齢者福祉充実による生活利便性向上等の共通の取組に加え、高等教育や環境対策など独自の取組が観察

#### 今後の更なる展開可能性

- 「**広域の視点**」の付加
- 「**地域外からの目線の評価**」による新指標の構築や、今回の住民満足度価値指標との**ギャップ分析**
- 「**〇〇特化型**」による新指標の構築 (→ 例：子育て中の女性等、**特定の属性に特化した視点**で) 等

- 今回の試作を契機に、各地域の魅力向上へ向けた活用や指標の更なる進化等を通じ、**志高い地域への有意なヒト・モノ・カネの流れの創出**や、**各都市類型毎**の強みや特徴を活かした地域創生の実現につながることに期待

(図表3) アウトプットサンプル (個別都市)



- 個別都市の強みと弱みを把握し、政策立案、マーケティング等に活かすことが可能

# （参考）地域の関係主体における今回の提言の活用について

## 地方自治体

- ・ 今回問題提起した下記①～③の取組の実施等
  - ① 新型コロナによる地域への影響に係る**定量的**・客観的な分析
  - ② 住民生活満足度アンケート等に基づく新たな**地域価値指標（ver1）**を活用した**地域の強み・弱み**等の把握・分析
  - ③ **都市／地域類型毎**の強みや特徴をふまえた「産業政策×国土計画」等**横断的な地域戦略**の策定
- ・ 地方自治体**首長**においては、上記の地方自治体における分析や戦略をもとに、地域住民や関係主体を巻き込み、**実際のアクションに繋げていく強力なリーダーシップ**の発揮が重要

## 地域企業

- ・ 人的資本・産業資本・社会資本等について、新型**コロナも踏まえた分野毎の現状・課題及び新たな潮流**等を捉えた上での今後の事業戦略の検討等

## 地域金融機関

- ・ 地方自治体や地域企業がウィズ・コロナにおける地域創生へ向けた取組を企画・推進するに際しての、地域ハブとしての**ナレッジ**提供や関係主体間を繋ぐ**コーディネート**機能の発揮、投融資の検討・推進等

## 大学

- ・ 地域産業に根ざした**人財の高度化**や、地域内外の人財活用を通じた**地域発イノベーション**創出にかかる企画・検討等

## 地域住民

- ・ 地域の魅力や特徴の見つめ直し、ウィズ・コロナにおける地域課題の認識のほか、課題解決方策及び**自らの関わりのあり方**に係る検討等

※ 国における今後の地域創生関連施策の企画・推進等にあたっても参考となる点あれば幸甚